

令和 8 年 6 月 23 日

第2回定例会議案（別冊3）

厚 真 町 議 会

議案第 8 号

第 5 次厚真町総合計画基本構想の策定について

厚真町議会の議決事件に関する条例（平成 2 6 年条例第 1 1 号）第 2 条第 1 号の規定に基づき、第 5 次厚真町総合計画基本構想を次のように策定しようとする。

令和 8 年 6 月 2 3 日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

第5次厚真町総合計画

基本構想

第5次厚真町総合計画基本構想

第1編 総論	2
第1章 はじめに	3
第2章 これまでの歴史とまちづくりの変遷	4
第3章 計画の位置づけ・期間・対象	8
第4章 計画のスタイル	9
第5章 策定の考え方と方法	10
第6章 評価手法	12
第7章 まちの課題認識	14
第2編 基本構想	20
第1章 基本構想とは	21
第2章 10年後の将来像	21
第3章 基本目標と施策体系	22
第4章 「あつまるだけで、いいまち。」～あつまチャレンジ～	26

第 1 編 総 論

第1編 総論

第1章 はじめに

北海道の大地に抱かれた厚真町。広がる田園風景と豊かな自然の中で、私たちは代々受け継がれてきた文化や産業を大切にしながら、未来へと歩みを進めてきました。

平成30年(2018年)の北海道胆振東部地震は、町に大きな爪痕を残しましたが、復興への懸命な努力の中で、地域の絆の大切さと災害に強いまちづくりの必要性を深く認識しました。第4次総合計画に基づき、人口減少という課題に真正面から取り組んだ結果、震災前の平成28年(2016年)から平成30年(2018年)、そして令和4年(2022年)から令和5年(2023年)にかけて「社会増」を達成^{※1}し、急速な人口減少の緩和に一定の成果を挙げました。また、合計特殊出生率も平成30年(2018年)から令和4年(2022年)の5年間平均で1.39^{※2}となり、全国・北海道平均を上回る水準となりました。

しかし、人口は令和32年(2050年)に2,931人まで減少するとの予測もあります^{※3}。人口減少が町の活力喪失に直結しないよう、持続可能なまちのあり方を考える時代が到来しています。一方で、DXやGXの推進、新庁舎をはじめとする文化交流施設や上厚真ゼロカーボンビレッジの整備など、新たな可能性も広がっています。世代を超えた多様な交流が生まれ、まちの賑わいが再び広がる未来が、すぐそこまで来ています。

本計画は、従来の計画とは異なるアプローチを採用しています。アンケートやヒアリング、ワークショップを通じて、町民の皆さんの声を集め、今のまちが抱えている課題を丁寧に整理しました。そのうえで、「どのような取組を行い、どのような成果につなげていくのか」をわかりやすく整理した「ロジックモデル」を示し、成果を確認できる具体的な目安(指標)を設定しています。こうした積み重ねをもとに、将来のまちの目標や基本的な方向性をまとめた、実行につながる計画としています。

日本全体で人口減少が進む中、私たちは、幾多の試練を乗り越え、この町を拓いてきた先人たちの想いを受け継ぎながら、DX、GX、SDGsといった新しい時代の流れを取り入れていきます。目指すのは、ただ人口を増やすことではありません。厚真町のポテンシャルを引き出し、町民が幸せを実感できる魅力あふれるまちをつくること。そうすれば、自然と人が集まり、住み続けたい、帰りたくなるまちが生まれます。このまちづくりを、町民一丸となって推進します。

※1：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数より

※2：厚労省、人口動態、保健所・市町村別統計より

※3：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」より

第2章 これまでの歴史とまちづくりの変遷

一万年以上続く、人々の営みとダイナミックな交易の歴史

厚真町の歴史は、約1万4,500年前の旧石器時代にまでさかのぼります。厚真川の流域では、長い年月にわたって人々の暮らしが営まれてきました。先住民族アイヌの人々のルーツである縄文人は、北海道内陸部の富良野や十勝地方のほか、小樽方面や青森、新潟との広域的な交流ネットワークを育んでいたことが、厚真町の近年の発掘調査からわかっています。

さらに10世紀以降の厚真のアイヌ民族は、ロシア極東地域や朝鮮半島、博多や京都、常滑、鎌倉、岩手県平泉・前沢などの東北地方やサハリンとのダイナミックな交易を展開していきます。

このように厚真の先人たちは、数千年前から厚真川が育んだ豊かな自然環境や“地の利”に恵まれた地域に暮らし、豊かな生活文化を育んでいました。

林業の町 厚真の誕生

1870年・明治3年に新潟県人青木与八が浜厚真に定住し、明治20年・今から約140年前ころから富山県や石川県、岩手県など本州からの和人の移住が本格化します。

厚真川流域に広がっていた原野や森林は、人々の手によって少しずつ水田や畑へと開かれてきました。用水路の整備や土づくりの工夫などに、地域の人々が力を合わせて取り組み、その積み重ねによって、農業の町としての厚真町の基盤が築かれてきました。

夕張山地南部に位置する厚真の原生林を資源として、製材所や炭焼き窯が町内各所につくられ、明治30年・1897年に苫小牧村から厚真村が独立し、行政単位としての厚真が誕生します。

その後も急速な発展を遂げ、これらの生産・流通・地域経済の拠点として、現在の厚真町市街地が形成されてきました。

昭和の躍進的発展「苫東開発」

現在の厚真町の発展は、厚真町・苫小牧市・安平町にまたがる「苫小牧東部工業地帯」の開発を大きなきっかけとして進んできました。1980 年（昭和 55 年）に北海道電力苫東厚真火力発電所 1 号機の運転が始まり、現在では北海道最大規模の火力発電所となっています。さらに、国内最大級の石油備蓄基地の整備や、日本海航路の定期フェリーの就航などが進み、厚真町は北海道のエネルギー供給や全国につながる物流の拠点として、重要な役割を担っています。

また、北海道の空の玄関口である新千歳空港から 1 時間以内という立地にも恵まれており、産業・物流・交流の面で大きな優位性を持っています。

こうした産業基盤と、田園や海、森に囲まれた豊かな自然環境、そしてそこで営まれる人々の暮らしが互いに支え合いながら、厚真町は発展を重ねてきました。エネルギーや物流を担う力強い産業と、農林水産業をはじめとする地域の生業、そして日々の生活環境が調和することによって、さらなる発展につながる高いポテンシャルを備えた町と言えます。

まちづくりの変遷

第1期

厚真の新しいまちづくり計画
昭和48年（1973年）～

“すぐれた文化生活の確保と豊かな生産
を目指して”

苫小牧東部大規模工業基地開発計画などの発表を契機に、町初のまちづくり計画が策定されました。

隣人愛に富んだ静かな暮らしの伝統を守り、高水準の文化生活と環境保全を実現し、生活と生産の場を適正に配置した機能的な地域社会の形成を図りました。

公害のない生産性の高い産業振興により、豊かな生活と生産の両立を目指しました。

第2期

厚真町新総合計画
平成8年（1996年）～平成17年（2005年）

“交流さそう、緑とゆとりにあふれた
「大いなる田園」の町”

「交流をさそう、緑とゆとりにあふれた大いなる田園の町」を基本テーマに、第2次となる厚真町新総合計画が策定されました。

水害のないまちづくり、基幹産業である農業をはじめとする諸産業の振興、生活環境の整備、教育文化の振興、福祉の充実を図るとともに、苫小牧東部開発新計画との整合性を保ちながら、弾力的かつ積極的なまちづくりを進めました。

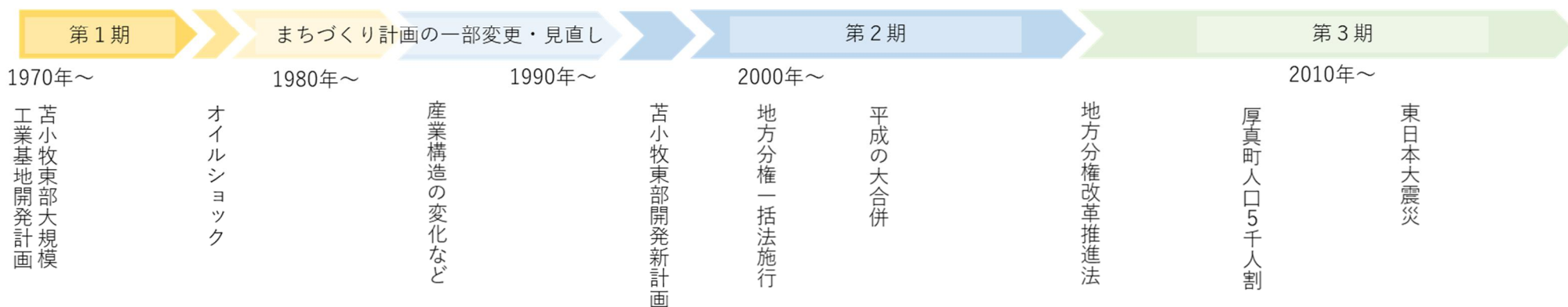
第3期

第3次厚真町総合計画
平成18年（2006年）～平成27年（2015年）

“いのち満ちる農（みのり）里あつま、
大いなる田園の町”

全町民の英知と力を結集し、協働の仕組みづくりを進め、活力にあふれ自立する“ふるさとあつま”を創造するというコンセプトのもと、自律と協働のまちづくりを推進する計画が策定されました。

従来より積極的・戦略的にまちづくりを進め、町の活性化を図るとともに、長期的視点に立って優先度が高く町民生活の安定向上に有効な施策・事業を展開しました。



第4期

第4次厚真町総合計画
平成28年（2016年）～令和7年（2025年）

“あつまる、つながる、まとまる、
大いなる田園の町、あつま”

少子高齢化が進行し、産業全体の後継者不足・人材不足など地域経済の発展や活力ある地域社会の形成などに課題が生じてるなか、厚真町がもつ限らない可能性を信じ、人を育て・人を残し、先達から受け継いだ「豊かな森と海、田園の輝き」を次世代に引き継ぐため、山積する課題に積極果敢に新しいまちづくりに挑戦してきました。

第4.5期

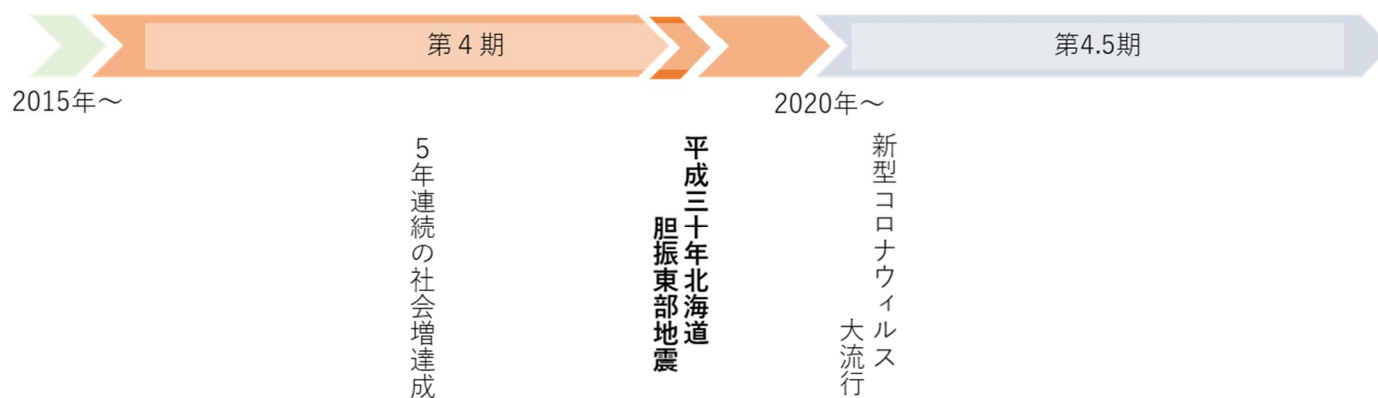
第4次厚真町総合計画 改訂版
平成28年（2016年）～令和7年（2025年）

“あつまる、つながる、まとまる、
大いなる田園の町、あつま”

第4次の総合計画の期間中、平成30年北海道胆振東部地震により未曾有の被害を受けました。このため、復興計画や人口減少問題に取り組むための総合戦略を盛り込んだ、第4次厚真町総合計画の改訂作業をおこないました。改訂版では、震災からの復旧・復興、地方創生、防災・減災の取り組みを一体的に推進し、しなやかで持続的発展が可能なまちづくりを目指してきました。

第5期

次の新たな10年へ



第3章 計画の位置づけ・期間・対象

3-1 計画の位置づけ

本計画は、町が策定する計画のうち、最も基本となる計画であって、行政や町民、関係人口など、厚真町に関わる様々な主体が共創してまちづくりを進めるための基本的な方向性を示す羅針盤とします。

特定分野における町の政策における基本的な方向等を明らかにする計画（以下、「分野別計画」という。）は、総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って策定し、推進することとします。

3-2 計画期間

令和8年度～令和17年度（2026～2035年度）の10年間

3-3 対象区域

町全域

3-4 対象主体

地域住民

広域連携（胆振管内・北海道）

民間企業

連携大学

NPO等

本計画は、これらの多様な主体との協働を前提とします。

第4章 計画のスタイル

4-1 計画の構成

本計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層構造で構成します。

4-2 基本構想（10年間）

計画的かつ戦略的にまちづくりを行うための基本的指針で、10年間の長期的な構想を示します。

期間：令和8年度～令和17年度（2026～2035年度）

4-3 基本計画（前期・後期各5年間）

基本構想に基づき、達成すべき目標や、その道筋を示した中期的な計画です。前期・後期のそれぞれ5年間で構成します。

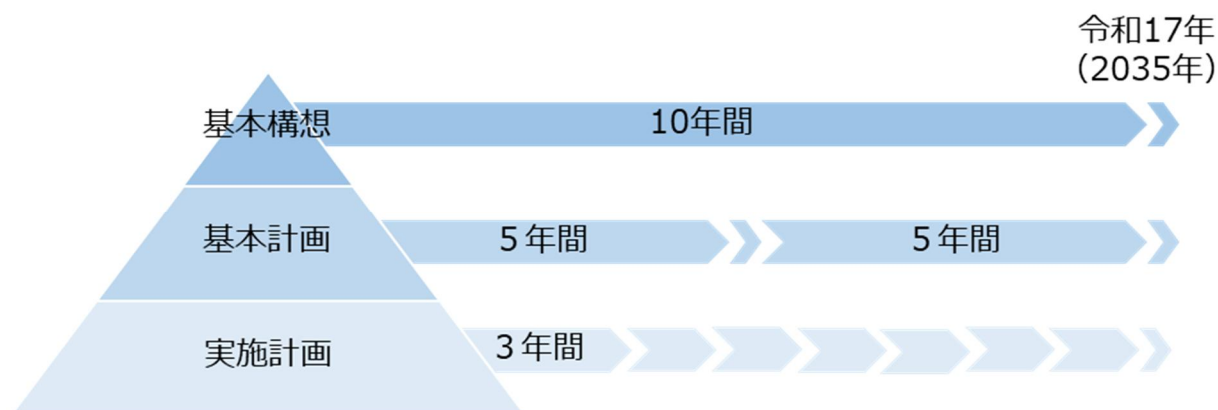
前期：令和8年度～令和12年度（2026～2030年度）

後期：令和13年度～令和17年度（2031～2035年度）

4-4 実施計画（3年間）

基本計画で定めた数値目標や成果指標等を達成するための具体的な事業や実施期間を定めた、3年間の短期計画です。

毎年度ローリング方式により見直しを行います。



第5章 策定の考え方と方法

本計画では、現状を正しく把握し、何から取り組むべきかを明確にするため、以下3つの段階を踏んで計画づくりを進め、実行につながる計画としてまとめました。

1. 職員ワークショップにて、まちが抱える課題を整理、課題構造マップにまとめて見える化
2. 町民ワークショップ「あつま課題発掘会議」や住民アンケートによる地域幸福度調査を通じて、町民の暮らしや満足度、感じている課題を把握
3. 取組から成果までのつながりを整理する「ロジックモデル」を構築

5-1 課題構造の見える化

第一段階では、職員ワークショップを通じて、まちが抱える課題を19の分野に整理し、課題同士のつながりを可視化した**課題構造マップ**を作成しました

→ 課題構造マップとは？

まちの課題同士がどのように影響し合っているかを、矢印でつないで示した図。

例えば、「地域交通の不便」という課題が「外出機会の減少」につながり、さらに「交流の減少」や「買い物の困難」へと波及していきます。このように、一つの課題が別の課題を引き起こす連鎖が見える化することで、どこに力を入れれば複数の課題を同時に改善できるかが分かります。この「効きやすい場所」をレバレッジポイント(効きどころ)と呼び、レバレッジポイントに優先的に取り組むことで、限られた資源を効果的に使い、まち全体に良い変化を広げることができます。

5-2 「あつま課題発掘会議」、地域幸福度調査

第二段階では、「あつま課題発掘会議」と称した町民ワークショップを3回行い、幅広い世代から当事者の声を聴くことで、第一段階で見える化した課題をより深く理解する機会を作りました。

また、デジタル庁の**地域幸福度(Well-Being)指標**を活用し、住民の主観的な幸福感と客観的な生活環境データを組み合わせた住民アンケートによる**地域幸福度調査**を実施しました。(有効回答 404 件)

→ 地域幸福度(Well-Being)とは？

地域幸福度(Well-Being)とは、住民一人ひとりが「心身ともに健康で、自分らしく生きられている」と感じられる状態を指します。単に経済的な豊かさだけでなく、健康、教育、つながり、環境、安心・安全など、暮らしの様々な側面を総合的にとらえる考え方です。デジタル庁では、全国の自治体が共通の指標で地域幸福度を測れるよう、地域幸福度(Well-Being)指標を整備しています。これにより、住民の実感(主観)と統計データ(客観)の両面から、まちの状態を把握することができます。

→ 地域幸福度調査とは？

地域幸福度調査では、主観データ(町民の実感)と客観データ(統計の実態)の両方を測ります。

主観データ(アンケート)：「幸せですか?」「暮らしに満足していますか?」など、町民が感じている満足度や安心感を数値化します。

客観データ(統計)：人口、医療施設数、商業施設へのアクセス、雇用状況など、実際の数値を使います。

この二つを重ね合わせることで、「設備は整っているのに満足度が低い」場合は使い勝手やアクセスの改善が必要、「満足度は高いのに利用が少ない」場合は周知不足、といった具体的な対応策が見えてきます。

5-3 ロジックモデルの構築

上記のプロセスで把握した課題を踏まえ、本計画では、各施策について**ロジックモデル**という設計図を作成しています。

→ ロジックモデルとは？

ロジックモデルとは、施策ごとに、

取組(やること)→直接的結果(やった結果うまれるもの・こと)→社会的インパクト(望ましい変化：初期成果・中期成果・長期成果)

の順番で並べた設計図です。例えば

- ・ **取組：**研修の開催、施設の整備、情報の周知、相談窓口の設置
- ・ **直接的結果：**開催回数、参加者数、配布数、連携件数など、すぐ数えられるもの
- ・ **社会的インパクト：**取組で直接的に左右することができない、地域や人の変化

このように、行事や補助を「やった」で終わらせず、暮らしの変化(成果)までたどり着く道筋を最初から定めることで、本当に効果のある施策を実施できます。直接的結果については、その実施状況を測る「結果指標」を設定しています。社会的インパクトについては、初期成果(2～4年)、中期成果(5～8年)、長期成果(9～10年)の3段階で整理し、各施策が目指す望ましい変化を明示しています。

第6章 評価手法

6-1 基本的な考え方

本計画では、よりよい成果につながる行政運営を行うため、ロジックモデルに基づいた評価の仕組みを取り入れます。施策ごとに、「どのような取組を行い、どのような成果につながるのか」という流れを明確にし、計画・実行・点検・改善を繰り返す PDCA サイクルによって、継続的な見直しと改善を進めていきます。

各施策の進捗状況は、取組の実施状況を示す「直接的結果」と、ロジックモデルに示した「社会的インパクト」の実現状況を確認しながら把握します。直接的結果については結果指標により測定し、社会的インパクトについては、各施策が目指す望ましい変化の実現状況を多角的な視点から確認します。

これにより、限られた資源をより効果的に使いながら、町民一人ひとりの暮らしの質の向上につなげていきます。

6-2 評価と改善のサイクル

本計画の評価は、毎年度実施し、必要に応じて施策や事業の見直しを行います。また、中間年（令和12年度）には計画全体の進捗状況を総合的に検証し、社会情勢の変化等を踏まえた見直しを行います。

評価結果は町民に分かりやすく公表し、説明責任を果たすとともに、次年度以降の施策の改善につなげていきます。

6-2-1 Plan（計画） | 実施計画の策定と予算編成

- 実施計画の策定

- 予算編成

6-2-2 Do（実行） | 事業の執行

- 事業の実施

- データの収集

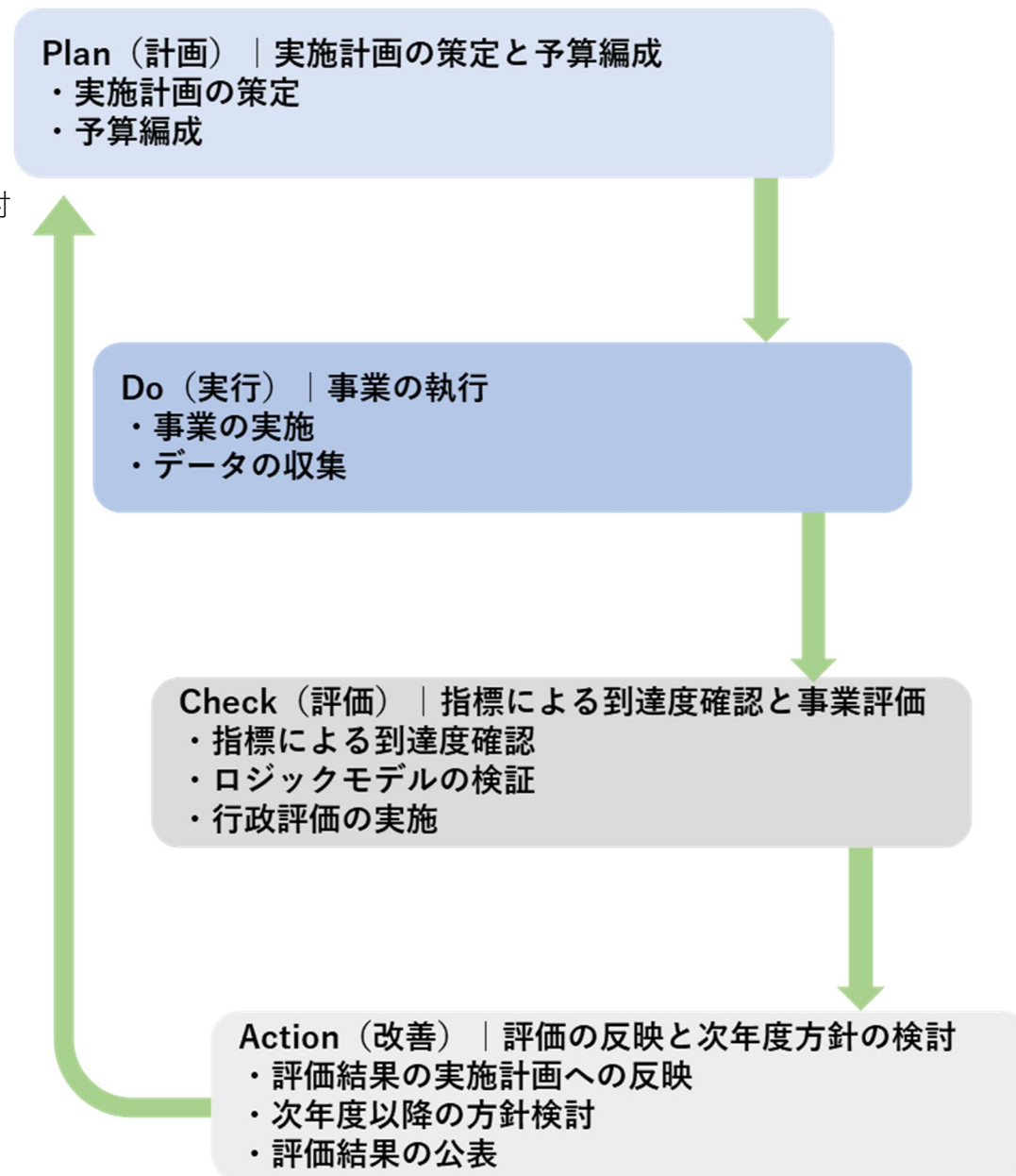
6-2-3 Check（評価） | 指標による到達度確認と事業評価

- 指標による到達度確認

- ロジックモデルの検証
- 行政評価の実施

6-2-4 Action（改善） | 評価の反映と次年度方針の検討

- 評価結果の実施計画への反映
- 次年度以降の方針検討
- 評価結果の公表



第7章 まちの課題認識

7-1 課題構造の可視化

本計画策定にあたり、職員ワークショップを通じて、まちが抱える課題を19の分野に整理しました。

7-2 19の政策分野

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 子ども・子育て支援の充実 | 11. 商工業・観光の振興 |
| 2. 教育・多様な学びの充実 | 12. 地域経済の活性化 |
| 3. 歴史と文化の継承・スポーツの振興 | 13. 都市機能の最適化 |
| 4. 官民学連携による人材の確保・育成 | 14. 人と自然にやさしい循環型社会づくり |
| 5. 高齢者福祉・介護の充実 | 15. 住まい方の充実・定住促進 |
| 6. 社会福祉・障がい者福祉の充実 | 16. 防災・危機管理能力の強化 |
| 7. 保健・医療の充実 | 17. 安心・安全なまちづくり |
| 8. 農畜産業の振興 | 18. 住民主体のまちづくり |
| 9. 林業の振興 | 19. 健全な行財政運営への転換 |
| 10. 水産業の振興 | |

7-3 課題構造の可視化によって明らかになった、地域の課題

人口減少や少子高齢化は、今や日本全体の課題です。これに伴う担い手不足や産業・経済の変化が複合的に作用し、さまざまな分野で課題が広がる。この町もまた、こうした構造的な課題を抱えています。

子育て・教育分野では、保護者の孤立や移動のしにくさが、子どもたちの学びや体験の機会を限られたものになっています。**歴史・文化・スポーツ分野**では、担い手の減少が、多世代交流の機会減少につながっています。**人材育成分野**では、新たな担い手の受け入れ態勢の脆弱さと、新しいことに挑戦することへの心理的なハードルにより、取組が停滞しています。**高齢者・障がい福祉分野**では、介護人材の不足や地域のつながりの弱まりが、孤立を深める要因となっています。**保健・医療分野**では、医療従事者の不足や受診のしにくさが、病気の重症化リスクを高めています。

また、一次産業では、**農畜産業・林業・水産業**のいずれにおいても、厳しい経営環境や後継者不足が大きな課題となっています。**商工業・観光分野**では、町内での消費を促す魅力づくりや情報発信が十分でなく、消費が町外へ流出しています。**地域経済の活性化**においては、公的支援への期待が高まる一方で、民間同士が連携する機会が少なく、自立した経済の循環が生まれにくい状況です。**都市機能**の分野では、インフラの老朽化に加え、財源や人材の不足が維持管理を難しくしています。**循環型社会づくり**では、環境への意識を保つことの難しさやコストを重視する考え方が、新しい技術の導入を遅らせています。**住まい・定住促進**では、空き家が十分に活用されていないことや、住環境の魅力低下が定住の妨げとなっています。

防災分野では、震災の記憶の風化や高齢化の進行により、自助や共助の力が弱まりつつあります。**安心・安全なまちづくり**では、交通事故のリスクや防犯機能の低下が、日常生活の安全性に影響を与えています。**住民主体のまちづくり**においては、公的支援への依存が高まる一方で、自治会活動の担い手不足や参加意義の見直しが求められており、地域の合意形成が難しくなっています。**行財政運営**では、これまでの組織慣習や部署間の連携不足が、将来を見据えた重点的な投資を妨げており、職員の業務負担の増加がデジタル化の進展を遅らせています。

このように、「地域コミュニティの希薄化」や「新たな挑戦への心理的ハードル」といった分野を超えた共通の課題が、デジタル化の推進や新規参入、支え合いの仕組みづくりを阻む大きな要因となっています。各分野の課題が互いに影響し合う中で、行政サービスだけに頼る仕組みには限界が見え始めており、地域全体の持続可能性が問われています。

7-4 地域幸福度調査から見た厚真町の特徴

令和6年(2024年)に実施した地域幸福度調査(有効回答404件)から、厚真町の強みと課題が明らかになりました。

7-4-1 町の強み(主観・客観ともに高い)

- ・地域とのつながり
- ・健康状態
- ・環境共生
- ・自然災害
- ・住宅環境

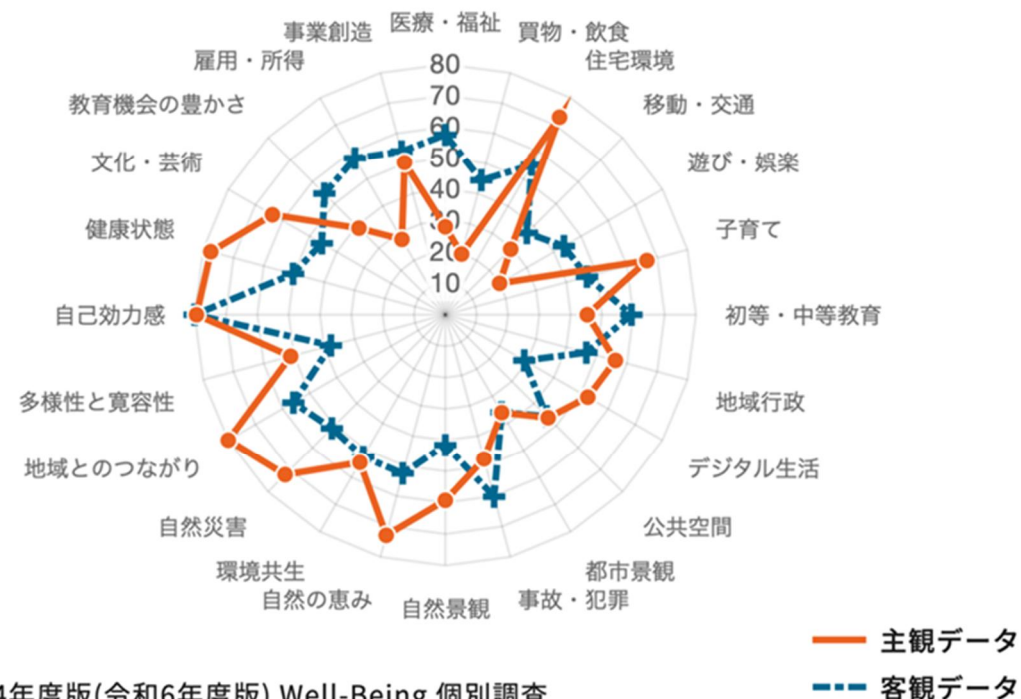
7-4-2 町の弱点(主観・客観ともに低い)

- ・公共空間
- ・都市景観
- ・移動交通
- ・買物・飲食
- ・遊び・娯楽

7-4-3 主観が客観より低い(実感が統計より悪い)

- ・医療福祉
- ・買物・飲食
- ・移動交通
- ・遊び・娯楽

カテゴリー別



7-5 ワークショップから得られた生活実感

令和6年(2024年)8月から9月にかけて、中高生、一般町民、女性を対象とした3回のワークショップを開催し、町民の生活実感を丁寧に聞き取りました。

7-5-1 教育機会の豊かさに関する課題

○ 中高生の声

「町内に塾が少なく地域外に出る必要性」「大人が学び続ける施設や機会の少なさ」「町主催ではない文化に関する学び場の少なさ」が挙げられました。また、高齢者が車で移動できなくなることで学びの場にアクセスできないという、移動交通とも関わる課題が明らかになりました。

○ 一般町民の声

「スポーツに関する学びの機会が少ない」「移動図書館を学校のみを対象に実施するのではなく、町民にも実施したらどうか」という意見があり、移動交通の課題がある町のなかで、学びの機会へのアクセスの豊かさをいかに向上させるかが議論されました。

7-5-2 医療・福祉に関する課題

○ 中高生・一般町民の声

「車がないため自由に行動できない」という移動交通に関わる課題が多く寄せられました。「専門的な医療の必要性」や「認知症への不安」の声も挙げられています。

健康状態に関する主観データは非常に良い一方で、客観データが低いことから、今後、高齢化がますます進むなかで主観数値も大幅な低下が予想されるため、医療・福祉については、移動の課題を解決することが極めて重要です。

7-5-3 買物・飲食に関する課題

○ 一般町民の声

「札幌や苫小牧などの地域外で買物をする」という声が多く挙げられました。また、大きな小売店ができることで個人商店への影響もあるため、「個人商店が宅配機能を持つことで移動交通の課題もあわせて解決しつつ、地域内での買物に対する満足度をあげていく」というアイデアも出されました。

7－5－4 多様性と寛容性に関する課題

○ 一般市民の声

「新たな家を借りる際に、つながりがあれば借りられるものの、地域外から入ってきた際に家探しに苦労をした」という声があがり、地域とのつながりが強い一方で、見知らぬ他者に対する寛容性の課題が確認できました。

7－5－5 雇用・所得に関する課題

○ 女性の声

データを女性のみ限定すると全体で見た場合の偏差値よりもさらに低下することから、町内の女性は特に「雇用・所得」に関する課題を抱えていることが推測できます。ワークショップでも、「数時間だけ農作業の手伝いをするなど、短時間の雇用におけるマッチングが機能すること」など、隙間時間を活かした多様な働き方の必要性に関する意見が寄せられました。

7－5－6 デジタル生活に関する課題

○ 女性の声

子どもの送迎や祖父母の介護などを担う中心的な役割を、地域の女性が担っているという声が多く寄せられました。その結果、自分のために使える時間が限られ、「人生の待機時間」が長くなっていると感じている人が少なくありません。

自由に使える時間が少ない状況では、自ら情報を探しに行ったり、新しい行動を起こしたりすることが難しくなります。このことから、必要な情報が十分に届いていない可能性があることが分かりました。今後は、デジタル技術を活用した分かりやすい情報発信や、生活する一人ひとりに確実に情報が届くような工夫が求められます。

7－5－7 移動・交通の課題(全世代共通)

中高生ワークショップ、一般市民ワークショップ、女性限定ワークショップのいずれにおいても、「移動・交通」に関する課題が寄せられています。移動・交通に関する課題は、若年世代からシニア世代まで全てにまたがる課題であり、塾の送迎から生活必需品の購入、病院への通院など多岐にわたる町のボトルネックであることが確認できています。

7-6 厚真町の強みと課題～データと対話から～

厚真町は、人口減少と少子高齢化を背景に、あらゆる分野で担い手不足と経済的な負担増が深刻化しています。職員ワークショップで明らかになった課題構造では、「人材や施設などのリソース不足」「経済的な負担の増加」「暮らし方や考え方の多様化により求められる支援が広がっていること」「地域での関係性の希薄化」「まちへの興味・関心・意識の低下」「移動手段の制約」「公的な支援への期待の高まり」などが、町全体の課題を深刻化させる構造的なボトルネックとなっています。

地域幸福度調査の結果から、地域とのつながりや健康状態、自然との共生といった点は、厚真町の強みであることが確認されました。一方で、移動交通や買物・飲食、公共空間、遊び・娯楽などについては、課題があることが明らかになりました。

特に、医療福祉、買物・飲食、移動交通、遊び・娯楽の分野では、統計データで示される状況よりも、住民の感じている不便さのほうが大きく、日々の暮らしの中で課題を実感している様子が浮き彫りになっています。

町民ワークショップでは、中高生、一般町民、女性のいずれからも「移動・交通の不便さ」が最も多く指摘されました。この課題は、学びの機会、医療・福祉、買物・飲食、働き方、情報へのアクセスなど、生活のあらゆる場面に影響を及ぼしており、全世代が共通して抱える大きな課題です。

これらの課題は互いに影響し合い、一つの分野の課題が他の分野にも波及する構造になっています。住民、事業者、行政が力を合わせ、施策どうしの連携と相乗効果を意識した総合的な取組が求められています。

第 2 編 基本構想

第2編 基本構想

第1章 基本構想とは

この章では、厚真町がこれからどの方向へ進んでいくのかを示す「地図」と、施策をどのような順序で進めていくのかを示す「道筋」を描いています。

18の施策について作成したロジックモデル（取組を進めるための設計図）を土台とし、課題構造マップから見えてきた、特に効果が高いポイント（レバレッジポイント）を起点に、計画を進めていきます。

具体的な事業の内容については、次に策定する基本計画で定めることとし、本章では、町がめざす将来像と大きな方針を共有します。

計画期間は令和8年度から17年度（2026～2035年度）までとし、2050年の姿を見据えた内容としています。

第2章 10年後の将来像

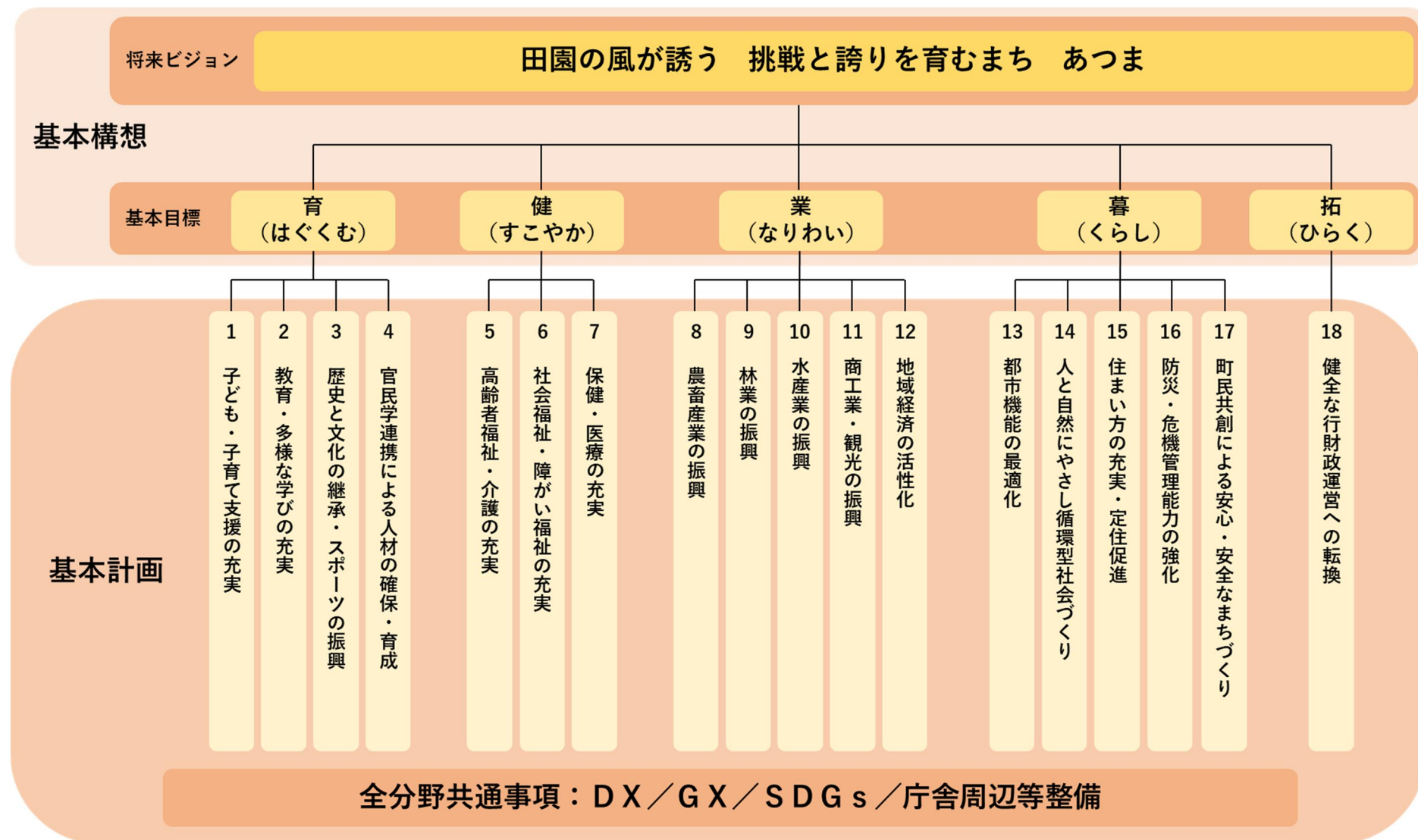
田園の風が誘う 挑戦と誇りを育むまち あつま

厚真町は、田園の広がりや海・山・川に恵まれた風土のもと、人と自然が寄り添う暮らしを育んできました。私たちは、この豊かな環境を次の世代へと引き継ぎながら、子どもから大人まで、一人ひとりが自分らしい歩みの中で、時には一歩踏み出す「挑戦」を重ねていけるまちをめざします。

ここに集い、ふだんの暮らしを営むこと自体が尊重され、小さな挑戦も、挑戦しない穏やかな日常も、どちらもまちの大切な財産として認め合うことで、「あつまだけで、いいまち。」と実感できる誇りを育んでいきます。こうした田園の風に誘われるような心地よさと、一人ひとりの挑戦と誇りがめぐるまちづくりを通じて、「田園の風が誘う 挑戦と誇りを育むまち あつま」の実現を目指します。

第3章 基本目標と施策体系

課題構造マップで整理した19の政策分野をもとに、施策の検討を進める過程で、親和性の高い「安心・安全なまちづくり」と「住民主体のまちづくり」を統合し、**18施策**に再編しました。これらを**5つの基本目標**に整理し、施策体系を構築しています。



3-1 育（はぐくむ）

・ねらい

子どもから大人まで、多様な学びの場と機会を確保し、地域への愛着と誇りを育みます。

・方針

質の高い教育・保育の提供、生涯学習の選択肢の保証、文化・スポーツ活動の充実、官民学連携による人材の確保・育成を進めます。

・到達像

経済的・精神的負担が軽減され、安心して子どもを育てられる状態。多様な学びと交流の機会が日常化し、地域に根ざした人材が育ち、活躍の場が広がる好循環が根づきます。

・施策

1. 子ども・子育て支援の充実
2. 教育・多様な学びの充実
3. 歴史と文化の継承・スポーツの振興
4. 官民学連携による人材の確保・育成

3-2 健（すこやか）

・ねらい

誰もが安心して暮らせる医療・福祉の基盤を整えます。

・方針

地域包括ケアシステムの充実、インクルーシブな社会の実現、必要な医療へのアクセス確保を進めます。

・到達像

地域の支えのもと、孤立することなく安心して暮らせる環境が整い、十分な支援と社会参加の機会が確保され、必要な医療を受けられる状態。心身ともに健やかな暮らしが続きます。

・施策

5. 高齢者福祉・介護の充実

- 6. 社会福祉・障がい福祉の充実
- 7. 保健・医療の充実

3-3 業（なりわい）

・ねらい

地域の産業基盤を強化し、多様な働き方と新たな事業を生み出します。

・方針

事業者が経営を継続できる環境づくり、持続可能な資源管理、地域資源を活用した販路開拓、域内経済循環の促進を進めます。

・到達像

担い手が安定的に確保・育成され、安定した経営環境のもとで、雇用を生み出し地域経済の発展に寄与できる状態。魅力ある雇用の選択肢が増え、地域に継続的な活力が循環します。

・施策

- 8. 農畜産業の振興
- 9. 林業の振興
- 10. 水産業の振興
- 11. 商工業・観光の振興
- 12. 地域経済の活性化

3-4 暮（くらし）

・ねらい

快適で便利な生活環境を整え、持続可能な暮らしを実現します。

・方針

インフラや公共施設の適切な維持管理、環境負荷の軽減、魅力的な居住環境の整備、防災・危機管理体制の強化、町民共創によるまちづくりを進めます。

・到達像

適度な都市機能を享受しながら、環境負荷の軽減を目指した持続可能なライフスタイルを実践できる状態。魅力的な居住環境のもとで、安心して長く住みたいと感じられ、リスクへの備えが充実し、様々な主体とともに地域の課題解決に取り組める状態。静けさと賑わいが両立する持続可能な日常が実現します。

・施策

13. 都市機能の最適化
14. 人と自然にやさしい循環型社会づくり
15. 住まい方の充実・定住促進
16. 防災・危機管理能力の強化
17. 町民共創による安心・安全なまちづくり

3－5 拓（ひらく）

・ねらい

持続可能な財政運営を確立し、職員が誇りを持って働ける組織へ転換します。

・方針

効率的で効果的な施策・事業への束ね、先端技術の有効活用、組織ガバナンスの強化、職員の Well-Being 向上を進めます。

・到達像

持続可能な財政運営を確立し、効率的で効果的な施策・事業に束ねることができる状態。やりがいを持って、いきいきと働くことができ、心理的安全性が担保され、Well-Being が向上している状態。住民と行政との風通しが良い関係性のもと、効率的で透明性の高い行政が実現し、誇りを持てる「住みたい・帰りたくなる」まちが定着します。

・施策

18. 健全な行財政運営への転換

第4章 「あつまるだけで、いいまち。」～あつまチャレンジ～

厚真町は、豊かな自然環境と地域の絆に加え、新千歳空港やダブルポートを有する苫小牧に隣接し、高速道路網にも接続する優れた立地・アクセス環境を有しています。こうした地理的優位性は、札幌圏や東京圏を含む広域的な交流・連携を可能にする、町の大きな強みです。一方、人口減少や高齢化の進行は、地域経済、地域社会、行政運営の持続性に影響を及ぼす、本町が克服すべき構造的かつ本質的な課題です。このため、今後10年間に於いて、5つの重点的な挑戦に取り組めます。人が育ち巡り、顔が見え、産業が循環し、安心が守られ、役場が変わる。これらの挑戦を通じて、「あつまるだけで、いいまち。」と実感できるまちづくりを進めます。

4-1 人が育ち、巡り、帰ってくるまちへ ～人材好循環転換チャレンジ～

人材不足は「人がいない」のではなく、「人が集まり続ける構造がない」ことが考えられます。働く環境を整え、やりがいが高めることで、人材が自然と集まり、定着し、帰ってくる好循環を作ります。保育士、教員、介護職員、医療従事者、農業・林業・漁業・商工業など全分野での人材確保・育成を通じて、「人が育ち、巡り、帰ってくるまち」を実現します。

→代表的な取組

- | | | |
|--------------|-----------------------|-------------|
| ・起業家人材の確保・育成 | ・農林水産業担う後継者、担い手の確保・育成 | ・保育人材の確保・育成 |
| ・文化財ガイドの育成 | ・福祉・保健・医療の人的基盤の形成支援 | ・技術職志望者の支援 |
| ・ふるさと教育の推進 | ・行政職員の成長を促す人材育成の基盤整備 | |

4-2 顔が見え、あいさつ以上のかかわりがうまれるまちへ ～共創社会関係資本ブーストチャレンジ～

地域のつながりが薄れると、子育ての孤立、高齢者の孤立、防災力の低下など課題が連鎖します。世代を超えた人々が自然に集い、交流し、信頼が生まれ、共助が育つ「関係性を設計するインフラ」を整備します。子育て支援、文化・スポーツ、高齢者福祉、防災、町民共創を一体的に進めることで、「顔が見え、あいさつ以上のかかわりがうまれるまち」を目指します。

→代表的な取組

- | | | |
|-------------------------|--------------------|----------------|
| ・こども園・児童会館・子育て支援関連施設の充実 | ・プレーパーク等子どもの居場所の充実 | ・文化交流施設・広場の整備 |
| ・重層的生活支援体制の整備 | ・住民主導による防災力の強化 | ・住民活動の推進 |
| ・地域運営組織の活動支援 | ・文化・スポーツ・交流活動の充実 | ・ふるさと教育の推進（再掲） |

4-3 地域で生み出し、地域で巡る・膨らむまちへ ～産業・地域経済乗数最大化チャレンジ～

農業、林業、漁業、商工業、観光が力を合わせることで、経済が地域内で循環し、成長する仕組みをつくります。各産業の基盤維持・強化と担い手確保から事業の魅力向上、新規参入へと続く好循環を全産業で実現し、企業や大学との連携による産業間のイノベーションにより、地域で生まれた付加価値が地域内で巡り、「地域で生み出し、地域で巡る・膨らむまち」を実現します。

→代表的な取組

- | | | |
|---------------|--------------------|---------------|
| ・ 外部人材との連携促進 | ・ 大学や研究機関との連携促進 | ・ 起業・新事業の創出支援 |
| ・ 町内商工業者の経営支援 | ・ IC 型ポイントカードの普及啓発 | ・ 官民連携の推進 |
| ・ 産業基盤の維持・強化 | | |

4-4 地域で備え、地域で守る、安心のまちへ ～暮らし安心レジリエンス統合チャレンジ～

医療、福祉、交通を一体的に見直し、防災と地域のつながりを深めるとともに、住宅、エネルギー、環境についてもまとまりのある取組を進めます。こうした取組を通じて、道路や施設などの社会インフラの持続性向上と、地域で支え合う仕組みづくりの両面から、暮らしを支える土台を整えます。また、防災を日常の中に「文化」として根づかせ、震災の経験を次の世代へしっかりと引き継ぎながら、町民一人ひとりが暮らしやすさを実感できる環境をつくります。そして、「地域で備え、地域で守る、安心のまち」を実現し、厚真町に住み続けたいと思えるまちづくりにつなげます。

→代表的な取組

- | | | |
|------------------------|------------------------|---------------------|
| ・ カーボンニュートラルを目指した取組の推進 | ・ グリーン・トランスフォーメーションの加速 | ・ 公共施設の再編・総合管理の推進 |
| ・ 安心・安全な省エネ住宅の整備促進 | ・ 多機能型診療所の推進 | ・ WEB 見守り環境の整備 |
| ・ 地域防災組織の活動促進 | ・ 避難施設・経路の整備 | ・ デマンド交通・スクールバス等の運行 |
| ・ 社会インフラの持続性向上 | | |

4－5 挑み続け、変わり続け、明日を拓くまち（役場）へ ～行政経営 OS 刷新チャレンジ～

役場を、決められたことをこなす組織から、自ら考え、学び、進化し続ける組織へと変えていきます。すべての施策に具体的な目標を設定し、データに基づいて成果を検証しながら、素早く改善を重ねます。また、部署の枠を超えた定期的な見直しの場を設け、施策同士が連携して効果を高められる体制をつくります。町からの情報発信と町民の声を受け止める仕組みを一体的に充実させ、データも活用しながら、町民との信頼関係を深めます。あわせて、職員一人ひとりが働きがいを感じられる職場環境を整えます。こうした行政の基盤づくりによって他の4つの挑戦を力強く支え、「挑み続け、変わり続け、明日を拓くまち（役場）」を実現します。

→代表的な取組

- | | | |
|-------------|-----------------------|------------|
| ・ 行政 DX の加速 | ・ AI の活用促進 | ・ 情報発信力の強化 |
| ・ 施策取組状況の開示 | ・ 行政職員の成長を促す人材育成の基盤整備 | |